



平成 26 年 8 月 26 日

各 位

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 千野 和俊
(コード番号:3772 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部 グループ長 木村 健太郎
(電話番号 03-6661-9311)

当社連結子会社による新設分割の決定及び 当社による当該新設分割設立会社の子会社化に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社（分割会社）は、平成 26 年 8 月 26 日開催の同社取締役会において、同社の I R 支援事業、広告代理事業及びレポート事業（以下、「本新設分割対象事業」といいます。）を、平成 26 年 10 月 1 日をもって、新設分割により設立する株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）に承継させる新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）の実施を決定するとともに、同日付で、当社は当該新設分割設立会社を当社子会社とすることを決議致しましたので、お知らせ致します。

なお、本新設分割は、当社の連結子会社が単独で行う新設分割でありますので、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

株式会社日本証券新聞社では、新聞事業、広告事業、I R 支援事業、レポート事業、出版事業等を展開しておりますが、新聞事業における編集・新聞拡販部門と、I R 支援事業・広告事業における営業・企画部門を分割し、より機動的な事業運営を可能とすると共に経営責任をより明確にすることを目的に、「株式会社日本証券新聞リサーチ」を設立することといたしました。

今後も、両社において連携を深め補完関係を強化するとともに、従来からの課題であった、金融メディアとしてのオンライン化についても「株式会社日本証券新聞リサーチ」を中心に企画・構築し、早期の収益化を図ってまいります。

また、他社との協業も視野に更なる経営の効率化と意思決定の迅速化を図り、お客様のニーズに的確に対応することで、グループ全体として企業価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成 26 年 8 月 26 日
新設分割計画承認株主総会（臨時株主総会）	平成 26 年 9 月 10 日（予定）
分割予定日（効力発生日）（注）	平成 26 年 10 月 1 日（予定）

(注) 平成 26 年 10 月 1 日に新設分割設立会社は本新設分割対象事業の対価である新設分割設立会社の普通株式を分割会社に交付いたします。なお、会社法第 763 条第 12 号ロの規定に基づき、同日付で、分割会社は当該新設分割設立会社の普通株式の全部を剰余金の配当として当社に交付することとしております。

(2) 分割方式

当社の完全子会社である株式会社日本証券新聞社を分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社日本証券新聞リサーチ）を設立する新設分割であります。

(3) 会社分割に係る株式の割当て

株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）は、本新設分割に伴い、本新設分割対象事業に関する権利義務に代えて、普通株式 200 株を発行し、その全ての株式を分割会社に割当・交付致します。そして、株式会社日本証券新聞社（分割会社）は株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）から交付された株式の全てを、本会社分割の効力発生日をもって、会社法第 763 条第 12 号ロの規定に基づき、当社に対して剰余金の配当として交付致します。

(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社日本証券新聞社（分割会社）は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金の額

株式会社日本証券新聞社（分割会社）は、本新設分割による資本金の増減はありません。

株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）は、本新設分割により、資本金 10,000,000 円（予定）といたします。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）は、本新設分割の効力発生日をもって、新設分割計画書に定められた事業に関する一切の資産、負債、契約上の地位等の権利義務を株式会社日本証券新聞社（分割会社）から承継致します。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後、株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）及び株式会社日本証券新聞社（分割会社）は、本新設分割後の資産が負債の額を上回る見込みであります。また、本新設分割により経営資源を適正配分し、分割会社においては紙面充実と拡販を図り、新設分割設立会社においては I R セミナーの受託開催や I R レポートの提供の事業を強化することで、早期の収支改善が見込まれ、負担すべき債務の履行に支障を来すような事態が現在のところ想定されないことから、債務の履行に問題ないと判断致しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年3月31日現在)	新設分割設立会社 (平成26年10月1日設立予定)
(1) 商号	株式会社日本証券新聞社	株式会社日本証券新聞リサーチ
(2) 所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号	東京都港区赤坂一丁目12番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天野 秀夫	代表取締役社長 渋谷 豊
(4) 事業内容	新聞事業 広告事業 I R 支援事業、レポート事業、 出版事業、他	I R 支援事業 広告代理事業 レポート事業
(5) 資本金	80,000千円	10,000千円（予定）
(6) 設立年月日	平成13年5月15日	平成26年10月1日（予定）
(7) 発行済株式数	155,000株	200株（予定）

	分割会社 (平成26年3月31日現在)	新設分割設立会社 (平成26年10月1日設立予定)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社 100.00%	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社 100.00%
(10) 分割当事会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	株式会社日本証券新聞社 (分割会社) (単体)	/
決算月	平成26年3月期	
純資産(百万円)	77	
総資産(百万円)	124	
売上高(百万円)	477	
営業利益(百万円)	△31	
経常利益(百万円)	△31	
当期純利益(百万円)	△26	
1株当たり当期純利益(円)	△172.21	
1株当たり配当金(円)	0	
1株当たり純資産(円)	498.68	

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

I R 支援事業

上場企業による I R 講演会、個人投資家向けセミナーの企画立案、運営、集客、受託開催を行っております。

広告代理事業

「日本証券新聞」及びウェブサイト向け広告の企画立案、制作及び広告掲載を行っております。

レポート事業

証券会社や投資家向けの市場分析や銘柄のレポートにかかる企画立案、制作を行っております。

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

	本新設分割対象事業(a) (千円)	分割会社(b) (千円)	比率(a/b) (%)
売上高	16,823	90,340	18.6
営業利益	△1,041	△10,604	△9.8

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成26年6月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	22,269	流動負債	6,541
固定資産	—	固定負債	—
合計	22,269	合計	6,541

(注) 1. 株式会社日本証券新聞社(分割会社)が分割すべき資産及び負債については、上記金額に本新設分割の効力発生日前日までの増減を加味した上で確定致します。

2. 分割する資産は、現金及び預金、売掛金、前払費用、貸倒引当金等であり、固定資産はありません。

3. 分割する負債は、買掛金、未払金、前受金等であり、固定負債はありません。

5. 会社分割後の当事会社の状況

株式会社日本証券新聞社（分割会社）については、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、決算期いずれも、本新設分割による影響はありません。事業内容及び資本金の額については、本新設分割の効力発生日以後、変更が生じます。

(1) 商号	株式会社日本証券新聞社（分割会社）
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 天野 秀夫
(4) 事業内容	新聞事業、広告事業、出版事業、他
(5) 資本金の額	本新設分割による分割会社の資本金の額の変動はありません。
(6) 決算期	3月31日

株式会社日本証券新聞リサーチ（新設分割設立会社）については下記の通りであります。

(1) 商号	株式会社日本証券新聞リサーチ（予定）（新設分割設立会社）
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 豊
(4) 事業内容	I R支援事業、広告代理事業、レポート事業、他
(5) 資本金の額	10,000千円（予定）
(6) 決算期	3月31日

6. 今後の見通し

本新設分割は、株式会社日本証券新聞社（分割会社）による単独新設分割であることから、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成26年8月13日公表分）及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期通期)	1,478	228	160	111
前期連結実績 (平成26年3月期通期)	837	21	14	22

(注) 上記の内、当期連結業績予想は平成26年8月13日現在において入手可能な情報に基づき作成し公表したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。